

## 平成 24 年度

## 県環境学習関連事業の自己評価に係る総括報告

県では、「滋賀県環境学習の推進に関する条例」に基づき、環境学習の体系的、総合的および効果的な推進を図るため、平成 23 年 3 月に「滋賀県環境学習推進計画(第 2 次)」を策定しました。

この計画では、持続可能な社会づくりに向けて主体的に行動できる人育てを推進するため、「低炭素社会づくりに係る環境学習の推進」および「体系的な自然体験学習の推進」の 2 点を重点的な取組方向としています。

また、県では庁内に「滋賀県環境学習推進会議」を設置し、関係部局の相互の連携を図りながら、環境学習に係る関連施策を展開していますが、このたび平成 24 年度に県が実施した環境学習関連事業の成果について各担当課が自己評価し、総括した結果をここに報告します(各事業について別添個票参照)。

なお、県内の学校やNPO・地域団体、事業者、自治体等多様な主体により実施されている環境学習に関する取組や環境保全活動等のイベントの実施状況等を別冊「環境からの学びを行動へ～滋賀の環境学習データ集 2012～」に整理しました。

## ■ 自己評価の総括概要

平成 24 年度に県が実施した環境学習関連事業数は 90 事業  
(平成 23 年度関連事業数は 95 事業)

課題・方向性

## 1. 目標達成度

各担当課が設定した事業目標に対する自己評価では、全事業の 9 割以上について目標を達成またはおおむね達成されており、「持続可能な社会づくりに向けて主体的に行動できる人育て」という基本目標に対して、着実に環境学習を推進することができた。

- ・目標達成度の維持、向上
- ・達成度の定量評価

## 2. 施策体系別の効果

主な施策体系のうち、「場や機会づくり」に効果があったとされる事業数が最も多い。効果があった事業数としては比較的少ない「プログラム開発」や「人材育成・活用」についても、個別には着実に成果を上げている事業が見られる。

- ・事業後にアンケートを実施するなどし、ニーズに応じたプログラムとなるよう工夫する

## 3. 重点取組

## ■ 低炭素社会づくり

低炭素社会づくりに係る環境学習に関連する事業数は 27 事業で、全事業数の 3 割であったが、「関心を持つ」、「対策を考える」、「実践行動」の各学習段階に概ね寄与できた。

- ・地球規模の視点から、問題のつながりをより意識することで、低炭素社会づくりと関連づける

## ■ 自然体験学習

体系的な自然体験学習に関連する事業数は 48 事業で全事業数の 5 割であり、このうち半数以上の事業で、自然体験学習の体験前、体験中、体験後における重要な視点が意識できていた。しかしながら、体験後の実践行動へのつながりという視点では 2 割強にとどまった。

- ・体験活動を中心に行いつつ、実践行動へのつながりを意識した問題解決型の学習にも取り組むよう工夫する

## ■ 目標達成度・効果等に関する自己評価

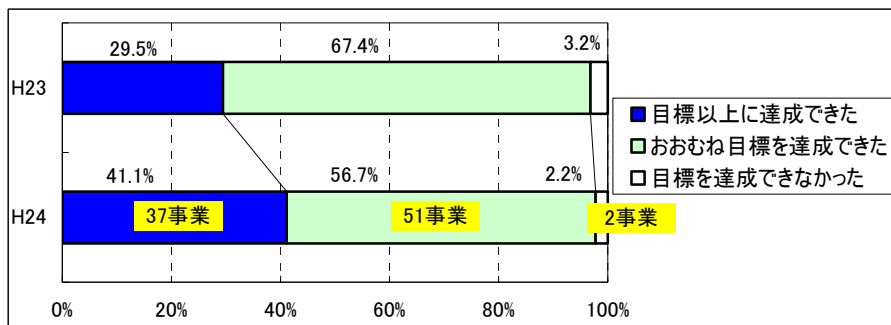
### 1. 目標に対する達成度について

- ・ 年度当初に各担当課が設定した事業目標に対する「達成度」を、☆印の数で自己評価した。
  1. ☆☆☆ 目標以上に達成できた。
  2. ☆☆ おおむね目標を達成できた。(8割程度)
  3. ☆ 目標を達成できなかった。
- ・ 各担当課による自己評価を取りまとめた結果を、以下にまとめた。

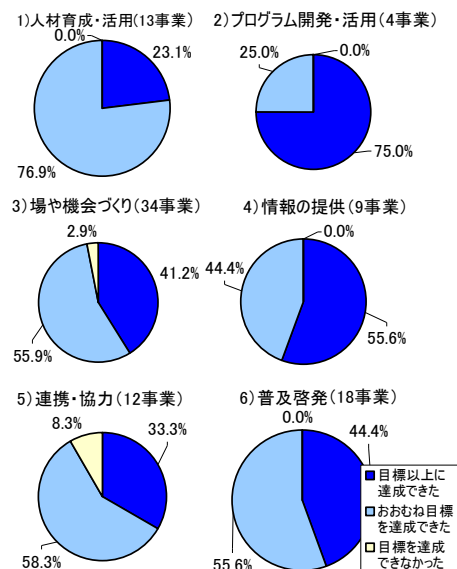
### 評価

- ・ 全体の9割以上の事業について目標をおおむね達成できており、平成23年度との比較では、「目標以上に達成できた」と回答のあった事業の割合が増加した(図表1)。
- ・ 各施策体系別に事業の目標達成度を整理すると、「人材育成・活用」では目標達成度を示す星3つの割合が比較的低い状態が平成23年度から続いている。一方で、「プログラム開発」や「連携・協力」等で、平成23年度と比べ、星3つの事業が増加した。(図表2・3)。

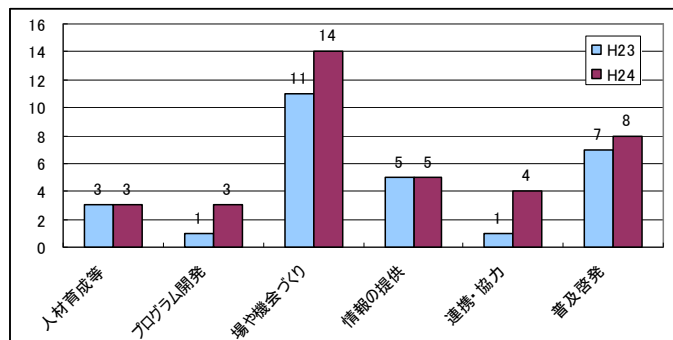
図表1 目標に対する達成度の変化(H23→H24)



図表2 施策体系(目的)別の目標達成度



図表3 「目標以上達成」事業数の比較(H23→H24)



## 特記事項

- ・ 目標の達成状況については、「体系的な環境学習推進支援事業（No.3）」、「環境にやさしい買い物推進事業(No.24)」、「緑のダムづくり啓発活動（No.30）」、「環境教育モデル校の設置(No.76)」、「「地域の力を学校へ」推進事業（No.84）」などで、各担当課が設定した数値目標以上の成果が見られた。
- ・ 平成 24 年度の新規事業として行われた「近畿の水の源 琵琶湖体感学習ツアー」（No.17）は、滋賀・京阪神とその周辺地域の小学生と保護者を対象とした「飲水思源」の心を育む琵琶湖体感学習ツアーで、源流域である琵琶湖についての理解を深めてもらえた。
- ・ 一方で、「びわ湖まちかどむらかど環境塾事業」（No.14）および「地球温暖化防止活動推進センター事業」（No.22）で、達成度が星1つという結果であった。  
※各事業について別添個票を参照（以下、同）。

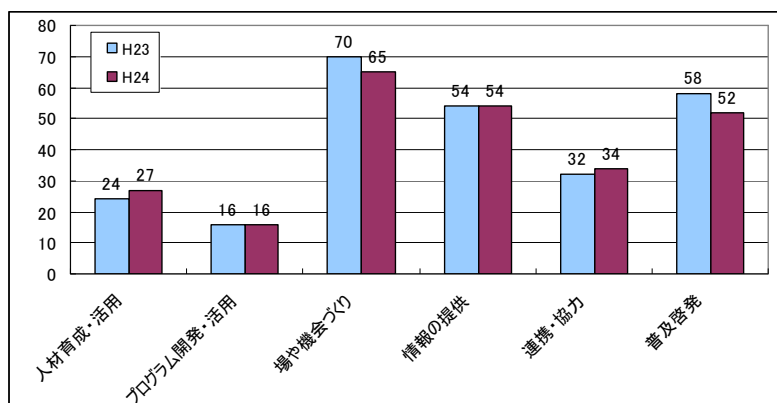
## 2. 施策体系別の効果等の状況について

- ・ 事業を実施することによって、参加者や対象に対してどのような環境学習上の効果が得られたか（得られたと考えられるか）を、各担当課が施策体系に基づき自己評価し（複数回答可）、その結果を以下にまとめた。

## 評価

- ・ 事業の実施による環境学習推進への効果（複数回答可）について、平成 23 年度に続き、「場や機会づくり」が最も多く、「プログラム開発」が最も少ない（図表 4）。これは、主な施策体系に位置づけた事業数の大小にも起因している。一方で、「情報の提供」においては施策体系に位置づけた事業数は 9 事業であるが、全 90 事業中 54 事業から「情報の提供」に対して効果があると評価されており、「情報の提供」に関する内容は比較的效果が得られやすいことがわかる。
- ・ 「プログラム開発・活用」や「人材育成・活用」について、効果があった事業数は比較的小さいが、着実に成果を上げている事業が個別に見られる（特記事項参照）。
- ・ 講座後に実施したアンケートをもとに、講座内容を見直し、ニーズに応じたプログラムや教材の開発を行った結果、講座の質の向上、受講者のニーズに応じたプログラム等の提供、節電取り組みの推進強化が図れたなど、工夫が見られる。（アンケート P.4 より）

図表 4 施策体系別の効果があった事業数（複数回答）の比較（H23→H24）



※1つの事業について複数の効果を記載可能としている。

## 特記事項

- ・ 幼児を対象とした「体系的な環境学習推進支援事業 (No.3)」では、自然体験プログラムの作成などについての学習会を5回開催し、「プログラム開発・活用」の点で効果が見られた。さらに、学習会には計41園の幼稚園教諭や保育士の参加があり、園の周りに自然が少なくても、少ない自然を生かした学習ができることに気づき、園周辺の自然をもっと活かそうという意識の高まりがみられることから、「人材育成」といった点でも効果が得られた。
- ・ 琵琶湖博物館に来館された児童生徒や一般団体に対する体験学習、観察会、講座を実施する事業 (No.9) は、「場や機会づくり」が主たる施策であるが、様々な分野の観察会や講座で年間1,300名以上の参加があり、「人材育成」にも広く効果が見られた。
- ・ 「しが環境教育リーディング事業(No.77)」では、県内の小学校、中学校、高等学校から研究実践校を16校指定し、環境学習プログラムが作成された。

### <平成24年度環境学習関連事業に関するアンケート (H24年度末実施) >

#### ○ 施策体系の効果を高めるためにどのような工夫を行ったか、効果は見られたか。

##### 1) 「人材発掘・育成および活用」

- ・ 講座後に実施したアンケートをもとに、講座内容の見直し、ニーズに応じたプログラムや教材の開発を行った。また、節電を重点的に進めるため、新たな講座資料を作成、各地域における講座実施のための勉強会実施によりアドバイザーのスキルアップを行った。その結果、講座の質の向上、受講者のニーズに応じたプログラム等の提供、節電取り組みの推進強化が図れた。(No.20)

##### 2) 「環境学習プログラムの整備および活用」

- ・ 次年度以降により良い学習プログラムが実施できるように「やまのこ」学習実施後にアンケートを行い、子ども達の感想を調査した。平成24年度から実施したので、効果の有無はまだ判断できない。(No.27)

##### 3) 「場や機会づくり」

- ・ 障害を抱える状態の子どもへの環境学習の機会提供を試み、自然とのつながりを感じてもらうことが出来た。(No.7)

##### 4) 「情報の提供」

- ・ 現在の琵琶湖をとりまく全体的話と受講される方の希望内容(特にどのような内容を聞きたいか事前に聞き取り)を関連づけた講座内容としたことにより、参加者の興味をより引き出すことができた。(No.13)

##### 5) 「連携・協力のしくみづくり」

- ・ 運輸関係団体と連携を図り、団体の既存のプログラムや講師を活用しエコドライブ実技講習会を実施した。(No.21)

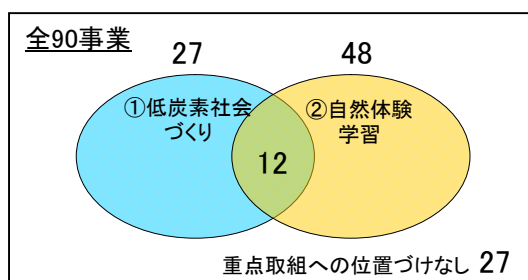
##### 6) 「取組への気運を高める普及」

- ・ 湖東の生き物調査において調査票にQRコードを設け、携帯電話等からも調査報告ができるようにしたことにより、幅広く調査に参加していただけたと思っている。(No.65)

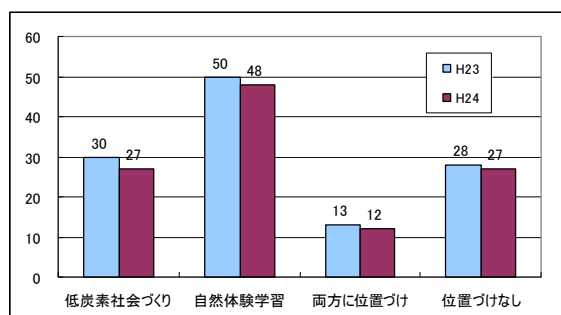
## ■ 重点的な取組方向に関する自己評価

- 重点取組について、滋賀県環境学習推進計画（第2次）に定めた環境学習の進め方とそのポイントごとに各担当課が自己評価を行った。
- 「低炭素社会づくりの推進」につながる環境学習関連事業は計27事業、「体系的な自然体験学習の推進」につながる事業は計48事業であった。また、低炭素社会づくりと自然体験学習の両内容に関連する事業は12事業であった(図表5)。

図表5 重点的な取組方向に位置づけた事業数



図表6 重点的な取組方向に位置づけた事業数の比較(H23-H24)



- 「低炭素社会づくりの推進」につながる事業数は全体の約3割という状況。

### 1. 低炭素社会づくりに係る環境学習の状況について

- 低炭素社会づくりに係る環境学習として、第1段階(関心を持つ)、第2段階(対策を考える)、第3段階(見える化、個人の実践、周囲への普及)のどの段階に寄与(推進)している事業であったかを自己評価し、その結果を以下にまとめた。

#### 評価

- 全体として、第1段階「関心を持つ」、第2段階「対策を考える」、第3段階「実践行動」といった各学習段階に概ね寄与できている。特に「関心を持つ」への支援が27事業のうち約9割を占め、実践行動(周囲への普及)への寄与も高まっている(図表7・8)。
- 平成24年度はびわ湖環境ビジネスメッセ(No. 36)やしが環境教育リーディング事業(No. 77)で、低炭素社会づくりに係る内容が新たに取り入れられた。(アンケート P.6より)。
- 各事業の中で、地球規模の視点から、問題のつながりを意識することで、低炭素社会づくりとの関連性が見えてくると思われる。

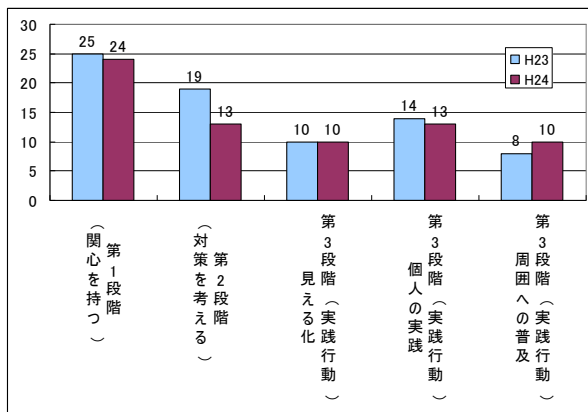
図表7 低炭素社会づくりに係る環境学習の事業の実施割合について

(27事業①)

低炭素社会づくりに係る環境学習の段階	第1段階 (関心を持つ)	第2段階 (対策を考える)	第3段階(実践行動)		
			見える化	個人の実践	周囲への普及
事業数②(複数回答)	24	13	10	13	10
実施率②/①*100	88.9%	48.1%	37.0%	48.1%	37.0%

どの段階に寄与できたかをとりまとめたもの。

図表 8 低炭素社会づくりに係る環境学習の各段階の実施の比較 (H23→H24)



■ 主な事業の内容

- ・ 学校や地域において低炭素社会の実現に向けた環境学習の推進を図るため、地球温暖化防止活動推進員等が学校や地域に出向き学習を進める (No. 20)
- ・ 自動車からの温室効果の排出を抑制するためのエコドライブの講習会 (No. 21)
- ・ 温暖化防止、自然再生をテーマに苗木の植樹による森づくり (No. 58) 等

＜平成24年度環境学習関連事業に関するアンケート (H24年度末実施)＞

○ 「低炭素社会づくりに関する内容」または「エネルギーに関する内容」を新たに取り入れたか。

- ・ びわ湖環境ビジネスメッセにおいて、「創エネ」ゾーンを新設し、エネルギー産業に関わる企業および団体を重点的に勧誘し、エネルギー関連のセミナーを複数行った。(No. 36)
- ・ しが環境教育リーディング事業では、バイオディーゼル燃料、省エネルギー、省資源、光電池等に関して、系統的な学習を通して、エネルギー資源の今日的課題についての理解を深めるようにした。体験的な活動を通して、自然エネルギーの有効活用や省資源・省エネルギーに対する認識を深めるようにした。(No. 77)

2. 体系的な自然体験学習の推進の状況について

- ・ 自然体験学習を実施する上で重要なポイントである、1)体験前に目的やテーマを対象に応じて設定すること、2)体験中に人と自然の関わりを理解すること、3)体験後に気づきやふりかえりのステップを組み入れること、4)ふりかえりにより理解したことを踏まえ、日常での実践行動につながったか、について、各担当課が自己評価し、その結果を以下にまとめた。
- ・ 体験前から実践行動へのつながりまでのすべてのポイントを意識し、事業が行われることが望ましい。

評価

- ・ 48事業のうち半数以上の事業で、体験前の目的の明確化、体験中の自然との関わりへの理解、体験後のふりかえり学習に対する意識ができていたが、平成23年度と比べ、意識できた事業数は減少した。
- ・ 体験後の実践行動へのつながり（日常生活での環境配慮行動の促進）という点で意識して事業を実施していたのは2割強であった。より多くの事業で、体験を実践行動へとつなげていく必要があると同時に、各段階の実施率を上げることが大切である。
- ・ 体験を日常での実践や行動につなげるため、体験的な活動を中心にした問題解決的な学習に主体的に取り組む学習指導の充実といった意見もある。(アンケートP.7より)



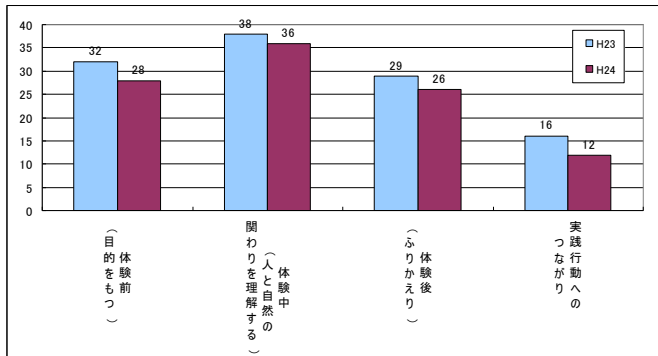
図表 9 体系的な自然体験学習事業の内容の点検について

(48 事業①)

自然体験学習で重要な視点	体験前 (目的をもつ)	体験中 (人と自然の関わりを理解する)	体験後 (ふりかえり)	実践行動へのつながり
実施事業数②	28	36	26	12
実施率 (②/①*100)	58.3%	75.0%	54.2%	25.0%

ここではそれぞれの事業で上記のポイントを意識した自然体験学習が実施されているかを点検した。

図表 10 体系的な自然体験学習事業の内容を意識できた事業数の変化 (H23→H24)



■主な事業の内容

- ・里山や林業など人と自然の関わりについて学ぶ、森づくり活動 (No. 28)
- ・魚とふれあう場を提供し、魚を身近なものとすることで魚食の振興につなげる (No. 47)
- ・学校教育との連携による生き物調査 (No. 50)
- ・ビオトープの存在と大切さを伝える自然観察会 (No. 61) 等

<平成24年度環境学習関連事業に関するアンケート (H24 年度末実施) >

○ 参加者による環境学習や自然体験活動を、それぞれの日常での実践や行動につなげていくために、何が課題と考えられるか

- ・学校給食を通じて琵琶湖の大切さを伝えることはできたが、家庭での消費行動に結びつけるためには、小売店等との連携が必要不可欠。(No. 6)
- ・実物資料や現場等を活用した体験と日常的なつながりを感じてもらうプログラムデザインの工夫が大切。(No. 7)
- ・日常的に活用できるよう、教員に対して、身近に得ることができる植物を用いて観察方法を指導した。(No. 8)
- ・体験後のふりかえり(事後学習)の充実。そのためには、指導力の向上をはかる必要がある。(No. 27)
- ・単発の環境学習・イベントでは、関心を持つきっかけづくりにはなるかもしれないが、その後の継続的な日常での実践や行動にはつながりにくいと思われる。そのため、学校教育の中で環境学習について組み入れ、継続的に学習していくことが必要かと考える。(No. 63)
- ・児童・生徒が、体験的な活動を中心にした問題解決的な学習に主体的に取り組む学習指導の充実。(No. 77)
- ・短期間での目に見える成果やメリット。義務感なく達成を素直に喜べる仲間づくり。活動を応援してくれる団体等の存在。ゲーム感覚で仲間と楽しめるプログラム。(No. 88)